

遠洋かつお一本釣漁業プロジェクト(塩釜・焼津)

(第8豊國丸438トン、第二十二明豊丸499トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書(改革漁船型、既存船活用型)

事業実施者: 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 実証期間: 平成25年12月16日～平成30年12月15日(5年間)

1. 事業の概要:

本プロジェクトは、経営母体の異なる2社の遠洋かつお一本釣り漁船2隻を使用して共同運航を行い漁業収入のリスクの低減を図るためプール制を実施する計画であった。2年目まではプール制を実施したが、3年目以降は新たに税制上の贈与税が発生する問題が発覚し、収益に影響を与えることとなるため、両社で協議し、プール制をとらないこととした。省エネについては、遠洋かつお一本釣り船の通常の保冷温度 -50°C から -43°C に保冷温度を上げた流通改革並びに脱フロン対策に取り組み、船底に最新の超低燃費型防汚塗料の導入や燃料消費モニター設置等により省エネを図った。また、被災地である宮城県塩釜地区からの遠洋かつお一本釣り漁船の強い水揚げ誘致に応え、これまで遠洋かつお一本釣り漁船の入港実績がほとんどなかった塩釜港へ水揚げを行った。本プロジェクトはこれらの取り組みを実証した。

2. 実証項目

生産に関する事項

経営母体の異なる2社による共同運航

A 水揚げ金全額のプール制を導入

B 2隻の共同操業。実績のある大船頭が漁場探査及び帰港に関する指示を出す。また、必要に応じて餌・食料等の相互補給や乗組員確保の協力によりロスのない操業を行う。

C 餌買付人1に2隻の手配をさせ、委託手数料の削減を図る。

自然冷媒への転換及び省エネ型コールドチェーンの普及

D -43°C 保冷の実証、フロン問題対策に取り組む。

E 漁業者と加工業者が協力し、冷凍カツオの -43°C 保冷を実証する。

燃油使用量の削減(燃油使用量10%以上削減)

F 魚艙の保冷温度を -50°C から -43°C に変更、超低燃費型防汚塗料及びPBCFの導入、活餌艙の温度を 15°C から 20°C に変更、燃油消費モニターの設置、近海又は東沖操業荷時に塩釜港へ入港することで燃油使用量の削減を図る。

3. 実証結果

1年目から2年間の配分額は、22明豊丸から8豊國丸へ50万円程度配分した。結果、償却前利益は、両船とも安定した結果となった。3～5年目は、航海終了時期がずれたこと、税制上の課題もあり、プール制をとらなかった。

5年間とも第8豊國丸漁労長の指示により2隻の航路を分けた上で漁場までの探索を広範囲に行った。1隻が入港し、別の1隻が操業中の場合は、当該船から沖の情報を入港中の別の1隻に連絡する等行い、効率的な操業の確保に努めた。

1隻20万円の餌買い手数料を2隻扱うことで、1隻当たり15万円とした。5年間で現状値に対し2,726千円削減され、効果が認められた。

-43°C は十分な保冷温度と考えられる。水揚げ後の加工業者側の評価も悪くなく、保冷・流通が確立されれば、フロンから自然冷媒であるアンモニアへの変更も可能となることが5年間とも実証された。

協力加工業者は、 -43°C 設定の流通・保冷を行ったことで、通常の保冷温度より 7°C 上昇させたため、陸上冷凍倉庫の電気使用量も削減されたと思料される。かつお関係業界全体への省エネ型コールドチェーンの普及については、協力加工業者が更に実証を重ね、その後に普及を図っていくこととなる。

それぞれの項目を実施した結果、5年間現状値数量: 17,126.0kl、5年間計画数量: 14,624.5kl、5年間実績数量: 15,376.5klとなり、5年間達成率は、現状比111.4%、計画比95.1%であった。

高付加価値化 L 船上活き〆脱血装置を活用して南方又は近海操業時に4kg以上のカツオ及びビンナガでS1製品を生産する。 後継者育成対策 M 水産高校に積極的に乗船を働きかけ、新卒の高校生1～2名を、それぞれ2隻に配乗。 乗組員対策 N Wi-Fi対応ルーターの設置により沿岸部から入港にかけてインターネットが使用できる労働環境を作る。 流通に関する事項 相対販売について O 本事業に協力する加工業者のブランド化等を図るため、全量を相対販売する。また、販売価格は直近焼津相場の1.5%増で販売する。 塩釜港への水揚げ P 塩釜市からの遠洋かつお一本釣り漁船2隻の誘致及び加工場から東沖カツオ等の需要が1,200トンあることに応え、2隻(年間4航海を目標)が塩釜港で水揚げを行う。 Q 水揚げ港の一極集中を避け、塩釜港に2隻で年間4航海を目標として水揚げする。 R 販売先加工業者は、塩釜水揚げの漁獲物を塩釜にて製品まで加工し、純宮城県産(宮城県水揚げ、宮城県加工)として東北・北海道を中心に販売していく。	5年平均増収¥5,516,395、5年平均製造数量104,842kgで、達成割合は、対計画値数量:131.1%、金額:142.2%と計画を上回る結果であった。 5年間で8豊國丸に5名、22明豊丸に10名配乗させ、計画以上であった。 沿岸部や入港時に、情報収集や家族との情報交換が容易になったことで、乗組員の船内における労働・生活環境の改善に繋がった。 増額計画値12,455千円に対し、5年平均の増額実績は11,822千円と計画の94.9%で、概ね計画どおりであった。 塩釜港に年間1,200トンの水揚げする計画であったが、5年平均の実績は930トンと77.5%であった。減少の理由は、明豊漁業の僚船が塩釜港での水揚げを行ったことにより、加工場が必要とする量が満たされたため。 5年平均の実績は、3.8回で計画の95%となり、概ね計画どおりであった。 塩釜港で5年間で水揚げされた4,649トンのうち、純宮城県産として、東北・北海道を中心に約2,300トンの販売を行った。
---	---

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】5年間の平均水揚量は3,089トンで、計画値3,254トンを165トンと若干下回った。また、5年間の平均水揚金額は832百万円となり、計画値868百万円を約36百万円下回った。

【経費】5年間の平均経費は765百万円で、5年間平均の計画値752百万円を17百万円上回り、概ね計画どおりであった。

【償却前利益】5年間の平均償却前利益は67百万円で計画117百万円を50百万円下回った。要因は、不漁により水揚げ量が減少したことによるものと考ええる。

5. 代船(新・中古船)購入の見通し

計画: 計画5年後に償却前利益の累計は590,890千円が確保される。

↓
実績: 5年間の償却前利益累計は、335,366千円となり、計画における償却前利益累計には達しなかった。しかしながら、2年目、3年目及び4年目の償却前利益は計画並みまたは計画を上回る実績となり、これらの年の状況が継続すれば、漁業経営を維持できると考える。

6. 特記事項

用船をした実証期間中のプール制は効果があったが、3～5年目は、それぞれの会社に分かれたことにより、年間航海終了の時期が1ヶ月程度ずれたこと、及び税制上の課題もあり両社合意の上、プール制は行わない結果となった。

事業実施者: 日本かつお・まぐろ漁業協同組合(TEL.03-5646-2380) (第137回中央協議会で確認された。)